

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 20 日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26350047

研究課題名(和文) 漁村コミュニティ形成における女性の起業活動に関する研究

研究課題名(英文) A study on female entrepreneurial activity in the fishing communities

研究代表者

藤田 昌子 (FUJITA, ATSUKO)

愛媛大学・教育学部・准教授

研究者番号：40413611

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、漁協女性部の組織・運営体制に対する課題とその解決過程、ならびに地域生活課題のマネジメントと成果を明らかにし、漁協女性部による持続可能な地域活性化のモデルを提示することを目的としている。主な研究成果は以下のとおりである。(1)漁業女性部の持続可能な組織・運営体制をつくるには「運営主体」「参加形態」「運営方法」「運営単位」を変更することにより、主体性を重んじた組織・運営体制に再編する必要がある。(2)漁協女性部による地域活性化の活動から構成要素として「協働」「コミュニケーション」「スキルアップ」「地域の物語性」を見出した。(3)漁協女性部による持続可能な地域活性化のモデルを提案した。

研究成果の概要(英文)：This study, firstly, attempts to clarify how the women's group in the Fisheries Cooperative is addressing the issues faced by the group itself, the fishing village, and the fishing industry. The second aim is to consider the factors necessary for successful regional revitalization, and present a model for revitalization with those factors in a diagram. The main results were as follows: (1) A change of four factors: "management main body", "participation method", "administration method" and "administration unit" was necessary to sustain the administration system and the independency of the members. (2) I have found four important components in successful revitalization of the fishing community: the collaboration with schools and chefs, the communication with other groups and consumers, opportunities for improving their skills, and historical and cultural characteristics of the region. (3) I have presented a model of sustainable regional revitalization by the women's group in the Fisheries Cooperative.

研究分野：家庭科教育, 生活経営

キーワード：漁村地域 漁協女性部 地域活性化 コミュニティ形成

## 1. 研究開始当初の背景

水産業の不振、過疎化・高齢化の急速な進行、漁家所得の減少など、現在の漁村地域を取り巻く環境には重要課題が山積している。一方で、水産業・漁村地域がもつ新鮮で安全な食料を安定的に供給する本来の機能に加えて、生命・財産の保全、生態系の保全、交流の場の形成、地域社会の維持・形成などの多面にわたる機能が重視され、「水産基本法（2001年施行）」第32条において、多面的機能に関する施策の充実について規定された。漁業協同組合女性部（以下、漁協女性部）は、漁業協同組合（以下、漁協）の協力組織で、漁村女性の最も基本的な組織であり、貯蓄推進活動、生活改善活動といった自らの生活だけでなく、石けん普及活動、海浜清掃活動、植樹活動、魚食普及活動、地域の高齢者への食事の宅配といった高齢者福祉活動などコミュニティ内外へかかわりを持ち、漁協と連携しながら日常生活に密着した活動を展開しており、水産業・漁村地域の多面的機能の担い手としての役割が期待されている。しかし、漁協の合併に伴う漁協女性部の統合や解散、漁家女性の減少などにより、漁協女性部は1987年の1,415組織、1961年の部員数226,664人をピークに、2015年4月時点では全国で680組織、部員数4万102人まで減少している。

こうしたなか、漁村地域を取り巻く厳しい情勢において、漁協女性部活動を持続的に展開していく組織・運営体制を探るために、漁協女性部の実態と課題について整理することが必要になる。漁協女性部活動に関する研究は比較的少なく、内容で大別すると、漁協女性部も含む漁村女性の起業活動を事例的に分析し、漁村女性の起業活動の果たす役割や課題を考察したもの、漁協女性部活動の促進要因・抑制要因を定量的分析によって明らかにしたものがある。

## 2. 研究の目的

本研究では、愛媛県宇和島市で活動の停滞を打破し、解散の危機を乗り越えてきた漁協女性部（以下、女性部）を事例とし、第一に、女性部の再編に向けた組織・運営体制に対する課題とその解決過程について明らかにし、本事例から得られた持続可能な漁協女性部の組織・運営体制のモデル化を提案する、第二に、地域生活課題のマネジメントと成果の過程を(1)女性部レベル、(2)地域社会レベル、(3)地域産業（水産業）レベルの3視点から総合的に捉え、地域活性化に向けた漁協女性部の活動体制に関するモデル化を試みる、第三に、漁協女性部による持続可能な地域活性化のモデルを提示することを目的とする。

本研究には、2つの意義がある。第一に学術的な意義である。漁村地域における漁協女性部も含む女性活動に関する研究は、数が少ないうえに、持続的に活動するための条件や地域に及ぼすインパクトを問うことに焦点

があてられ、漁協女性部の組織・運営体制に関する課題及び地域生活課題のマネジメントと成果に対し、取り組みとそのプロセスを明らかにした研究はみられない。そこで、生活経営学、漁業経済学、水産社会学の視点から、この取り組みとプロセスを明らかにし、漁協女性部による持続可能な地域活性化のモデルを提案することで、漁村活性化に関する新しい分野が開拓できる。第二に本研究で得られた漁協女性部による地域活性化に関する知見は、漁協女性部と漁村コミュニティの持続性を高めることから、地域貢献的な意義がある

## 3. 研究の方法

本研究で、存続の危機に遭遇した女性部が再生するなかで、女性部が課題解決に向けてどのように組織・運営体制を構築し、再生していったか、またどのように女性部、地域社会、地域産業に対する課題をマネジメントし、解決したかについてその過程の実態解明をするには、事例の積み上げが必要であると考え、ケーススタディの方法をとった。ケーススタディは、漁協女性部長（以下、女性部長）と同漁協代表理事組合長（以下、組合長）へのインタビュー調査、および同「漁業協同組合女性部業務報告書（以下、業務報告書とする）」の分析によるものである。インタビュー調査は半構造化面接法を用い、女性部長、および組合長に対し2013年12月～2015年6月に行った。なお、「業務報告書」は、年間の事業や収支決算など女性部の実績が全て記載されており、客観的データとしてインタビュー調査の客観性を裏付けるものでもある。

なお、事例とする漁協女性部は、部員数の減少により解散の危機に遭遇し、組織・運営体制を大幅に改編させたこと、従来環境保全運動や魚食普及活動に加え、地域資源を使った加工品開発と移動販売事業を開始し活動体制を整えたことで、解散の危機を乗り越え、活動を継続・発展している。そして、その功績は、農林水産大臣賞、内閣総理大臣賞、環境大臣表彰、愛媛農林水産賞優秀賞をはじめとする数々の表彰を受け、全国的にも高く評価され先駆的成功事例に値することから、事例対象として選定した。

## 4. 研究成果

(1)漁協女性部の組織・運営体制の実態とモデル化

組織・運営体制の課題とマネジメント

漁協女性部活動における組織・運営体制の課題として抽出し、その課題への取り組みを考察したところ、漁協女性部が持続的に展開していくためには、「アイデンティティ」「当事者意識」「モチベーション」がもてる組織・運営体制が求められ、主体性を重んじた組織・運営体制に再編する必要があることがわかった。その柱は「運営主体」「参加形態」「運

営方法」「運営単位」の4つであり、具体的には、「漁協主体」から「女性部主体」、「強制参加」から「自由参加」、「特定の人からの参加」から「全員参加型」、「地区制」から「部会制(4つの事業グループ)」への転換である。

#### 持続可能な組織・運営体制のモデル化

その組織・運営体制は、「漁協」「行政」「企業、教育機関など」「社会的評価」の4つのファクターからの支援や働きかけ、協働、評価によって、安定化、さらには強化されることを明らかにし、漁協女性部の持続可能な組織・運営体制のモデルを提案した。

#### (2) 漁協女性部による地域生活マネジメントと活動体制のモデル化

##### 地域生活課題のマネジメント

女性部レベルでは「女性部活動と家業や子育てなどの両立」「付加価値を高めた商品開発と販売促進活動」「消費者目線での活動」、地域レベルでは「地域の知名度向上への取り組み」「地域の高齢化への対応」「地域イベントの企画」、地域水産業レベルでは「養殖魚に対するイメージの改善」「給食における地産地消」に課題があることを把握し、それぞれのマネジメントの過程と成果を明らかにした。

#### 地域活性化に向けた漁協女性部の活動体制のモデル化

漁協女性部による地域活性化の活動から構成要素として「協働」「コミュニケーション」「スキルアップの機会」「地域の物語性」を見出し、地域活性化に向けた漁協女性部の活動体制に関するモデル化を試みた。

#### (3) 漁協女性部による地域活性化の展開とモデル化

以上をふまえ、女性部による持続可能な地域活性化のモデルを提案した。

まず、地域活性化の原動力ともなる女性部の存続には、組織・運営体制基盤の確立が求められる。そのため、女性部では大幅な組織改編と規約改正を行い、その柱は「運営主体」「参加形態」「運営方法」「運営単位」の4つであった。これまでの強制参加組織から個人の意思に基づいた自由参加組織への再編は、これまで女性部の組織は変更せず、存続か解散かという選択肢しかなかった女性部のあり方に新たな選択肢と可能性を示している。

そして、女性部員たちは女性部活動と家業や子育てとの両立や他の団体との差別化を図るための付加価値を高めた商品開発などの個別課題だけでなく、地域社会や地域産業といった地域の課題を見据え、従来の石けん普及活動や魚食普及活動にとどまらず、地域資源を活用した水産加工・移動販売事業、高齢者福祉活動、地域交流活動、給食食材提供事業などを開始し、地域の人々の暮らしや活

性を視野に入れた活動体制を構築してきた。その際、専門家・他の団体・消費者などと協働、コミュニケーション、スキルアップを図るなかで、独自の価値を見出し、地域の物語をデザインしてトータルイメージを築いてきたことが特徴的である。

このように、女性部は解散の危機を乗り越え、組織・運営体制と活動体制を構築し、パワーアップしてきた。そして、漁協女性部は経済活動を行うようになった現在でも法人化せず、あくまでも漁協女性部という漁協のパートナーとしての協働により、漁協を刺激しながら、地域活性化のエンジン部分になり、地域産業や地域社会の発展に貢献しているといえる。こうした女性部の組織・運営体制、活動体制、地域イメージづくりなどは地域活性化のモデルとなるもので、汎用性が高い取り組みである。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

##### [雑誌論文](計4件)

藤田昌子，女性パワーで地域を元気に - 遊子漁協女性部の事例から - ，アクアネット，無，20(5)，2017年，22～25

藤田昌子，漁協女性部による地域生活課題のマネジメントと漁村活性化 - 愛媛県南予地域を事例として - ，生活経営学研究，有，51，2016年，35～43

藤田昌子・若林良和，漁協女性部の組織・運営体制づくりとその課題 - 愛媛県南予地域における事例をもとに - ，地域漁業研究，有，56(1)，2015年，1～31

藤田昌子，漁村における女性起業活動の課題と支援策 - 「海の恵みを生かして私たちの経営改善 - 漁村女性による経済活動の取組事例」をもとにして - ，愛媛大学教育学部紀要，無，62，2015年，213～219

##### [学会発表](計3件)

藤田昌子，漁協女性部の持続的な組織・運営体制の構築と課題 - 愛媛県の事例分析をもとに - ，第63回日本家政学会中国・四国支部大会 研究発表会，2016年10月2日，愛媛大学(愛媛県・松山市)

藤田昌子，漁協女性部による地域活性化の特徴と課題 - 愛媛県における事例分析をもとに - ，日本家政学会第68回大会，2016年5月29日，金城学院大学(愛知県・名古屋市)

藤田昌子，漁村における漁協女性部の地域生活課題と地域活性化 - 愛媛県南予地域を事例として - ，第62回日本家政学会中国・四国支部大会 研究発表会，2015年9月20日，鳥取短期大学・鳥取看護大学(鳥取県・倉吉市)

6 . 研究組織

(1)研究代表者

藤田 昌子 ( FUJITA , Atsuko )

愛媛大学・教育学部・准教授

研究者番号：40413611